

学びあい育ちあい推進審議会 令和元年10月定例会要点録

令和元年10月17日（木曜）

出席委員	学校教育の関係者	
	委員	關口 寿也
	社会教育の関係者	
	委員	青木 ひとみ
	家庭教育関係代表	
	委員	鵜澤 千秋
	委員	大原 立江
	学識経験者	
	委員	梅澤 佳子
	委員	炭谷 晃男
	公民館利用者代表	
	委員	浅井 智子
	委員	野口 享子
	公募市民	
	委員	鯨井 俊彦
	委員	水島 穂乃香
	文化財保護審議会代表	
	委員	内野 秀重
	図書館協議会代表	
委員	玉木 康平	
欠席委員	委員	山川 毅
	委員	小泉 良司
出席職員	教育部長	須田 雄次郎
	教育企画担当課長	加藤 大輔
	文化財担当課長	藤田 純
	永山公民館長	北方 静史
	関戸公民館長	安達 仁
	図書館長	横倉 妙子
	文化・市民協働課長	古谷 真美

(開会時刻：14時30分)

議事録署名委員：青木委員

議事次第・配布資料

〔報告事項〕

- 1 令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会
第3ブロック研修会について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 1】
- 2 (仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針(素案)について・・・・・・・・・・ 【資料 2】
- 3 公民館事業進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 3】
- 4 公民館施設使用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 4】
- 5 平成30年度多摩市の図書館について(多摩市立図書館事業報告書)・・・・・・・・ 【資料 5】
- 6 第4次多摩市生涯学習推進計画の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 6】
- 7 ポッチャ2020TAMAカッププレ大会の開催について・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 7】

〔協議事項〕

- 1 令和2年度公民館事業の方向性について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 8】

会 長： 本日欠席の委員は、山川委員、小泉委員である。ただいまの出席委員は12名で、定足数に達しているため令和元年多摩市学びあい育ちあい推進審議会10月定例会を開始する。会議録署名委員は青木委員にお願いする。

教育企画担当課長： — (配布資料の確認) —

〔報告事項〕

1 令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会

第3ブロック研修会について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 1】

教育企画担当課長： 10月5日に開催した令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について報告させていただく。予定終了時刻を15分越えた盛り上がりとなり、参加人数は48名であった。内訳につきましては、多摩市が所属している第3ブロックから37名のほか、第1ブロックからの参加はキャンセルになったが、他ブロックからも多くの参加があった。また、参加者にご記入いただいた「自己紹介シート」を回収したものから、抜粋で意見・感想を載せさせていただいた。なお、原本につきましては、順に回してご覧ください。大きく分けて、「人材・ボランティア・後継者」、「規約・組織運営」、「財源確保」、「地域差」の4点について複数名からご意見をいただいている。

12月14日に開催する東京都市町村社会教育委員連絡協議会の交流大会において、多摩市が第3ブロック研修会の報告を行う予定になっている。報告内容につきましては、次回11月定例会で示させていただく。

会 長： 第3ブロック研修会を振り返って、反省点や良かった点等お気づきのことがあればお話しいただきたい。また、第2部のグループワークの中で出た意見のうち、12月の交流大会で報告すべき意見があれば教えていただきたい。

委 員： 第1部の事例紹介で、パワーのある塩田さんからお話を伺ったが、青木委員と同じグループの話し合いの中で、「これは成功事例である」という意見が出た。複数の

事例紹介があれば良かったと思う。

委員： 「コミュニティ・スクール」をよく認識できていない参加者がいたように感じた。多摩市では取り組みが進んでいるが、他市ではそれほど理解が進んでいないようであった。また、発表で言わなかった意見が一つあり、市の事業が広がりすぎて、横のつながりが不足しているため、同じような悩みが複数箇所で生じている問題がある。他市も共感しており、横の連携をしっかりと取りながら実施していただきたい。

委員： 事務局から事前にいただいたグループの名簿に基づいて、同じグループにいる他市の地域学校協働活動への取り組み状況をあらかじめ調べたところ、市によって取り組み状況が大きく異なることを知った。成功事例を紹介することで、始まったばかりの活動について今苦労しているお話を出し合うことが目的の一つであったと思う。連携というよりは活動の実態を話し合う場であり、塩田さんのように情熱を持って活動している方がいることを知ることができた。ただし、意見の抜粋にもあるように、成功事例の紹介だけでは、なかなか活動に参加できないような環境にある方が疎外感を感じる可能性がある。

私のグループでは、社会教育施設を主体として活動するのが良いのではないかという意見が出た。また、国立市は地域学校協働活動をあまり実施していないが、地域未来塾を学校の外で実施する組織を作っているお話を伺った。活動の初期段階で、意見交換の場を設けたことはとても良かったと思う。

委員： 第1部の事例発表について、学校と地域の取り組みがとても分かりやすく伝わった一方で、子どもの様子が見えなくて残念だという意見が出た。グループの中で、キャリアのある方が多く、既にたくさんの事例を作った方や関西で活動されていた方もいた。塩田さんのパワフルなお話は、聞きにくいような活動費に関する部分も分かりやすく教えていただきありがたいと話していた。ただし、多摩市の中でもすべての学校が多摩中学校のようにうまくいっているわけではないとお話したところ、地域によって異なるケースもあるため、「協働」よりも「ともに生き合う環境」を作ることが必要というお話があった。

また、事務局から会場図や進行台本等の詳細資料を事前に送付していただき、とてもわかりやすく、ありがたかった。会場を横に使っていただいたことはとても良かったが、スクリーンが見づらい方が移動できるようなご案内があるとさらに良いと思う。全体の進行については、第1部がおして終了時刻を延ばしたことについて参加者におことわりすることと、予定していた終了時刻で席を立たれる参加者もいたため、やはり終了時刻は予定通りに収めるべきことが反省点だったと思う。

会長： 参加者が「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」を整理できているか不安があったため、初めにこの二つが学校と地域の連携・協働を進めるための両輪であることをお伝えした。制度が変わった直後であったため、理解しきれずにいる参加者もいたようだが、このテーマを前面に打ち出した研修会を行ったことは画期的であったと思う。一方で、コミュニティ・スクールは地域によって状況が異なることから全校一様に進めているわけではないこと、各学校のコーディネーターが定

期的に集まって情報共有を行う先進的な取り組みをしていることが説明しきれなかった。全体として、多摩市の現在の取り組み状況をお伝えすることができたことから、研修会は成功であったといえる。

前島校長と塩田さんのお話が被らずに論点をずらしたことはとても良く、活動の出発点は学校が荒れていた時代に24時間体制で中学生の対応していたことというのが印象的であった。他の地域が真似ても同じようにはできないと感じた。

2 (仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針(素案)について……………【資料 2】

文化財担当課長： 旧北貝取小学校跡地施設につきましては、平成31年4月に策定した「旧北貝取小学校跡地活動基本方針(以下「基本方針」)に基づいて、令和3年度の開館を目指して準備を進めている。基本方針にしたがって指定管理者制度を導入するにあたり、施設管理についての方向性を取りまとめた「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針(素案)」(以下「管理運営方針(素案)」)に関する協議を行っている。管理運営方針(素案)の目的は、①指定管理者に施設管理の方向性を示すため、②施設条例に記載する内容を明らかにするための2点である。今後のスケジュールとしては、庁内会議で協議の上パブリックコメントを実施するとともに、子ども教育常任委員会に報告し、決定する。

施設の活用イメージとしては、左側が「市民活動・交流センター」、右側が「(仮称)文化財郷土資料室」として、中央の交じり合った部分が「市民交流の場」として考えている。施設の機能については、必要最低限の改修を行う予定である。

【資料2-2】管理運営方針(素案)をご覧ください。管理運営方針(素案)は、基本方針を受けて管理運営の部分を中心に具体化するものとして位置づけられている。「未来へと人も文化も つなげる場」をコンセプトとして、「市民活動・交流センター」と「(仮称)文化財郷土資料室」の2つの機能のそれぞれの目的を達成することで第五次多摩市総合計画第3期基本計画の政策C2「豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり」の実現を目指している。運営組織計画の基本的な考え方は、(1)機能ごとの適切な運営方法の選択、(2)施設全体の効果的・効率的な管理体制の整備、(3)専門的な人材の確保・育成、(4)他の公共施設との連携、(5)文化財資料の収蔵展示見学の5つである。また、管理運営形態は基本的には指定管理者制度を導入するが、「(仮称)文化財郷土資料室」の事業である文化財の保存・収蔵展示、文化財資料の貸出、体験学習、見学者・閲覧者対応等は市直営として教育振興課が運営する。開館時間・休館日については、年末年始、施設・資料等点検日、臨時休館日、多摩市で行う選挙の投票日を除く午前9時から午後4時30分を想定している。利用方法は、個人及び学校、団体等を対象として通常予約による資料閲覧・借用と自由見学・閲覧ができる。使用料等は「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」に基づいて設定するが、文化財の見学・閲覧等は無料である。また、「市民活動・交流センター」と「(仮称)文化財郷土資料室」の2つの機能にそれぞれ重点目標を4つ設けるとともに、作品等の展示やイベ

ント等のコラボレーション事業も想定している。

委員：管理運営方針（素案）17ページの災害時対応の中で、「『多摩市地域防災計画』に基づき避難所として指定された場合」とあるが、まだ指定はされていないということか。

文化財担当課長：現在協議中であり、今後施設整備を進めていく中で決定する。

委員：避難所にするために必要な整備もあるが、この地域は学校の統廃合により学校数が少ないため、今ある避難所では収容しきれないのではないかと地域住民が懸念している。避難所として利用できるようにしていただくと、近隣住民はありがたい。今回の台風19号の対応でも、一部の地域で学校を避難所として開設したが、近くに避難所がないために遠く離れた学校に避難した方もいると聞いた。災害時に地域でできることを日頃から話し合っているが、大勢が避難できる施設も必要と感じている。

委員：文化財を収蔵し、展示を行う「郷土資料館」のような役割をしている施設は、これまでパルテノン多摩以外にはなかったのか。

文化財担当課長：旧北貝取小学校跡地施設の「（仮称）文化財郷土資料室」は、「郷土資料館」のような性格ではなく、あくまでも収蔵施設であり、その収蔵状況をお示ししながら見学・体験の場を提供することを想定している。「郷土資料館・博物館」の役割はこれまで通りパルテノン多摩が担う。

委員：文化財保護法では文化財を保存するだけではなく活用することも謳っていることから、とても良い施設であり、文化財がこれまで以上に活用されることに期待している。また、文化財を活用するためにはきちんと保存することが大事であり、指定管理者制度を導入するのであれば、例えば「学芸員の資格を持った職員を数名配置する」などの仕組みを作っていただきたい。

文化財担当課長：資料の管理につきましては、指定管理者制度ではなく市の直営で管理・運営を行う予定で、文化財担当の職員を配置して日頃の見学者対応等を行う。指定管理者制度は建物の管理・運営に導入する。

会長：「市民活動・交流センター」と「（仮称）文化財郷土資料室」の2つの機能を持つとても興味深い施設であると感じた。2つの機能が融合し、学校教育や市民活動に影響を与えられる仕組みを目指すことができる指定管理者を選定していただきたいと思う。

委員：普段、車でこの施設の前の道をよく通るが、峠の頂上近くの本通りに多くの方が並ばれているので、工事等の際には安全面にも気を付けていただきたい。

3 公民館事業進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 3】

4 公民館施設使用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 4】

永山公民館長：事業進捗状況について、項番2「ベルブゼミ」では、9月が認知症月間であることに合わせて2回映画の上映を行い、参加者は197名であった。以前もシネマフォーラムで認知症をテーマとした映画を上映し、参加者が非常に多かったことから、

身近な「認知症」をテーマに取り上げたことで市民の関心も高かったことがいえる。項番4「子育て支援講座」については、10～12月の間に9回開催する予定である。第1回の講座には12名の申し込みがあったが、子どもの体調不良により当日8名の参加であった。項番17「永山フェスティバル」が9月21日と22日に開催された。永山公民館があるベルブ永山からグリナード永山、竹取の湯前の広場までを使用して行ったイベントであり、両日とも雨の予報だったが実際は2日目の夕方以降に少し降った程度であった。延べ参加者は76,000名であり、昨年の83,000名に比べて減少したのは天候の影響が考えられる。項番19「サロンライトコンサート」は毎月談話コーナーで開催しているコンサートであり、10月12日に予定していたが、台風上陸のため中止となった。

施設使用状況について、昨年度8月の使用率66.4%に対して今年度8月は67.8%と少し上がったが、使用人数は10,182人から9,534人に減った。続いて、昨年度9月の使用率70.6%に対して今年度9月は70.9%と若干上がっているが、使用人数が11,560人から8,614人に大きく減ったことが気になる。9月の人数減少の要因の一つとしては、永山フェスティバルの室内イベント数が減ったことにより1,300人程度減少したものと考えられる。

関戸公民館長：事業進捗状況について、項番4「子育て安心講座」で、PTA役員会と子ども110番役員会の講習として開催し、登下校時子どもたちの身の回りの安全確保の仕方をテーマに一般市民にも公開した。項番19「20周年記念事業」では、関戸公民館会館20周年を記念して①落語と音楽、②クラシックコンサートを開催した。参加者はそれぞれ①200名以上、②240名であった。

施設使用状況について、昨年度8月の使用率52.9%に対して今年度8月は52.8%と例年並みであった。続いて昨年度9月の使用率58.9%に対して今年度9月54.3%と少し下がった。具体的には、ヴィータホールの使用率が65.5%から58.6%に下がり、第3学習室の使用率が73.9%から69.0%に下がった。要因についてこれから分析をしていく。

質疑・意見 なし

5 平成30年度多摩市の図書館について（多摩市立図書館事業報告書）・・・・・・・・・・【資料 5】

図書館長：平成30年度多摩市立図書館事業報告を『多摩市の図書館』としてまとめ、主だった事業について報告させていただく。1点目として、「多摩市立図書館本館再整備基本計画の策定」（以下「基本計画」）について、学校校舎を暫定活用している現在の本館の再整備を目指した取り組みを行っている。計画としては、令和4年度の秋に開館を予定しており、場所は中央公園の北西の角地である。平成30年2月から基本計画を策定するための協議を重ね、基本計画検討委員会での審議と市民団体へのヒアリング、市民フォーラム、パブリックコメントを実施して得た市民意見を参考に、平成30年8月に基本計画を策定した。平成30年10月から公募型プロポーザル方式により基本・実施設計業務委託の受託候補者選定を行い、最適受託候

補者と契約締結して平成31年2月から基本・実施設計業務を開始した。現在は基本設計が終了し、年度内に実施設計を終わらせて来年の秋から工事に入る予定である。2点目として、「図書館第V期コンピュータシステムの稼働」について、図書館が単体で持っているホームページの中で検索・予約・貸出等のサービスを提供するとともに内部業務でも使用しているコンピュータシステムが更新の時期を迎えたことから、平成30年7月に更新を行って第V期コンピュータシステムが稼働した。利用者へのサービス向上の観点では、図書館公式ホームページを見やすくレイアウト変更したこと、資料検索時に書影の表示や細かい検索条件が設定できるようになったこと、あらかじめ登録した分野の新着図書や返却期限をお知らせするメール機能の新規追加等が挙げられる。また、SuicaやPasmo等の交通系ICカードを図書館の利用者カードとして登録して利用できるようになった。3点目として、「第三次多摩市子どもの読書活動推進計画の推進」（以下「推進計画」）について、平成30年度が推進計画の初年度であったことから、推進体制を整えるために小中学校とボランティア等が集まる推進連絡会を設置した。子どもの読書活動を推進するにあたって、第一次及び第二次の計画の中で見えた課題を踏まえて、第三次推進計画を着実に進めるために図書館、関係課、小中学校で今後6年間の取り組み内容を検討したアクションプランをまとめた。計画の実施状況については後ほど40ページ以降をご覧いただきたい。

主な統計データについて、個人貸出点数が下降傾向にあるが、全国的にも同じような傾向にある。予約件数は経年で見ると横ばいの推移である。なお、多摩市の図書館の利用はとて多く、人口15万人前後の自治体の中で比較すると貸出件数は第2位、予約件数は第3位である。

また、主な事業の中で、「市民や地域に役立つ図書館」という運営方針に基づいて地域課題に合わせた企画展示を実施し、新たな本との出会いを提供する事業を行っている。平成29年度から始めた事業であり、各課から募集した「防災」、「認知症を知る」、「こころの健康」等の行政課題や地域課題を取り上げて、24のテーマで企画展示を行った。各課職員が専門性をもって推薦した図書を購入することもあり、普段目にする事のない書棚の本と出会うきっかけにもつながっている。事業を通じて市民に情報提供を行うと同時に、庁内において地域課題の解決に向けた図書館の役割を認知する機会にもなった。今年度の取り組みになるが、オリンピック・パラリンピックに関連して、多摩市がアイスランド選手団の事前キャンプ地に決定したことを受けて現在永山図書館でアイスランドを紹介する図書の企画展示を行っている。

委員：熱心に様々な取り組みをしていることがとても良い。95ページの表を見ると、蔵書回転率や貸出冊数は良い数値だが、登録率が53.1%と低いように感じる。今後の目標として、登録者数を上げることは考えているか。

図書館長：登録者数を増やすために、交通系ICカードで登録できる仕組みを導入したが、これを利用して登録したのは300件弱であった。今後はより広く図書館の利用につ

いて呼びかけを行うとともに、利用に向けてのPRも行っていきたい。

会 長： 図書館ではレファレンスが大事といわれており、利用者の相談に対する司書の力量が問われる。企画展示も庁内各課と連携した良い取り組みである。

先日、地域未来塾の現場を回っていた際、落合中学校が図書室を会場に実施しており、本がきれいに展示してあることについて伺ったところ、図書ボランティアが行っているとのことだった。こうした展示が「読んでみよう」というきっかけにつながり、様々な視点を取り入れた企画展示を続けていただきたい。

八王子市の事例では、子どもたちの調べ学習で学校の図書室だけでは数に限りがあるため、テーマに関連した本・図鑑を図書館から借りて活用している。子どもたちや地域の方が図書館に行くだけでなく、図書館が学校に本を届けることでどこにいても図書館を利用できる環境を整えることも大事である。

6 第4次多摩市生涯学習推進計画の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料 6】

文化・市民協働課長： 7月定例会で本審議会から青木委員と野口委員を第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会（以下「策定委員会」）の委員にご推薦いただいた。その後計画の策定体制を整えて現在策定に着手したところであり、進捗状況について報告させていただく。現行の計画が令和2年度に終了することに伴い、令和3年度にスタートする計画の策定を進めている。策定体制として3つの会議体を設けており、（1）生涯学習推進本部会議（以下「本部会議」）は市長を本部長、副市長2人と教育長を副本部長とする庁内部長級職員で構成された会議体である。（2）生涯学習推進本部専門委員会（以下「専門委員会」）は市長部局の様々な所管課からの課長級職員、（3）策定委員会は学識経験者や市民委員等でそれぞれ構成された会議体である。詳細は別添資料（1）をご覧ください。

策定スケジュールについては、本部会議で決定した計画方針に基づいて策定委員会で位置づけや方向性について計9回審議・検討を行い、庁内の実働部隊としてある専門委員会で細かな作業をしながら計画を策定する。

8月の本部会議で決定した策定方針について簡単に紹介させていただく。これから「人生100年時代」の社会を迎え、「教育・仕事・老後」の3ステージの人生ではなくマルチステージの人生を送ることになる。マルチステージの長い人生をより楽しくより幸せに生きるためには、教育基本法に掲げる「生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において、学習することができ、その成果を生かす」という生涯学習の理念と実践の重要性がさらに増す。これは、多摩市が目指す「健幸都市」の実現にも必要不可欠な要素である。「全員参加による課題解決」ができる地域社会の実現のため、生涯学習の理念を踏まえてどなたもが学ぶことができる環境を整備することを考えながら、市民の自発的な学習とその成果を発揮するプロセスを行政として側面から支援するために生涯学習推進計画を策定する。基本的な考え方として、（1）社会の変化に合わせた生涯学習推進計画の策定、（2）庁内横断的な施策を体系化する計画、（3）市民の主体的な活動に焦点をあてた計画の3つ

を掲げている。策定の視点・ポイントとして、（１）社会情勢の変化や国の動向への対応、（２）計画の位置づけと関連、（３）市民参画、（４）計画の進行管理の４つを掲げている。国の動向及び多摩市の状況に配慮しながら策定にあたっていき

たい。
８月末に開催した第１回策定委員会で位置づけを検討し、市民参画ということで市民ニーズを押し量って実態を確認するために９月に市民アンケートを実施した。今月末に開催する第２回策定委員会で方向性を検討するが、市民アンケートの速報値も報告させていただく。

委員： 学識経験者として策定委員会に参加しているが、常に本審議会での意見も念頭に置いている。生涯学習は非常に広いものであり、市民の学習活動に貢献できるようにしっかり議論をしていきたい。『コミュニティデザイン』の著者である山崎亮氏が使っている「縮充」という言葉があるが、後ろ向きに高齢化と少子化が進む日本はこれからどうなるのかを考えるのではなく、人口が減少しても足元をしっかり見直して日々の生活が充実するためのデザインは何かについてを考えることが必要である。この１０年間の学習について、多摩市民が豊かな人生を送ることができるように考えていきたい。

会長： ２０３０年はSDGsの目標値でもあり、学習のあり方はこれから大きく変わってくると思う。過去１０年を振り返っても１０年前に今日がこのようなになると予測できた人はいないであろう。多様な学習ニーズを把握し、良い計画を策定していただきたい。

生涯学習に関する調査を見ると、「生涯学習をしていますか」という質問に肯定する方は半分にも満たない程度である。しかし、私は生涯学習に関わらない人間はいないと思う。みなさん「生涯学習」という言葉の概念を狭く捉えているようだが、もっと広く、多様な「生涯学習」をワークショップ等で市民に投げかけて、多様な視点と柔軟な考え方から生涯学習推進計画の策定にあたっていただきたい。

7 ボッチャ2020TAMAカッププレ大会の開催について・・・・・・・・・・ 【資料 7】

教育企画担当課長： 多摩市では、障がい者理解を進めることを目的にパラリンピックの正式競技であるユニバーサルスポーツのボッチャを推進しており、来年春の本大会に先立ってプレ大会を開催することになった。10月19日午前9時から午後4時まで、都立多摩桜の丘学園で開催し、32チーム156名が参加する。本審議会からも1チームエントリーしており、炭谷会長、鶴澤委員、玉木委員が出場する。午前中は予選、午後は決勝トーナメントになっており、時間がある方はぜひお越しください。

質疑・意見 なし

〔協議事項〕

1 令和2年度公民館事業の方向性について・・・・・・・・・・ 【資料 8】

関戸公民館長： 今年度の方向性から大きな変更はなく、第五次多摩市総合計画第3期基本計画の基

盤となる「健幸まちづくり」をさらに推進し、実現を目指す。また、多摩市教育振興プラン、多摩市生涯学習推進計画とともに、本審議会からいただいた提言「多摩市の地域力の向上に資する公民館活動の方向性について」（平成30年3月）を踏まえて事業を実施する。

1. 地域・生活課題を考える事業では、地域の課題や社会・日常の生活において自分たちに関連する問題解決の糸口、方向性を見出し、学習を継続していくことで地域活動に一步を踏み出すきっかけとなる事業など、学びと地域づくりに向けた展開を図っていききたい。コミュニティセンターへのアウトリーチを踏まえながら、地域とともに学ぶことができる企画を実施していく。「ベルブゼミ」では、高齢社会に伴う自分たち自身の課題をもとに複数回の講座を通じて地域づくり・まちづくりにつなげていく学習活動を目指す。「地域貢献講座」については、これまでも報告をしてきたところだが、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスのテーマでは参加者が少なかったためテーマを見直しながら検討していききたい。続いて「市民企画講座」は公民館の肝になる事業でもあり、市民団体がそれぞれ考える課題を広く公募し、市民団体と一般市民と一緒に考える場づくりの支援を継続していく。「地域ふれあいフォーラムTAMA」は関戸公民館が進めている事業であり、毎年事業規模を拡大しているところである。今年度は、他の実行委員会と協力して内容の充実化を図るとともに、より多くの方が参加できる場を作っていきたい。「地域課題講座」では、社会福祉協議会とも協力しながら、コミュニティセンター等地域の拠点施設を中心に地域の課題解決につながる講座を進めていきたい。

2. 学校・家庭教育支援事業ではPTA等と協力しながら、子どもたちの安全・安心や高校進学への不安などを解消できるような事業を展開するとともに、多摩市文化団体連合と協力しながら長期休暇中の子どもたちの多様な体験学習を進めていきたい。

3. 市民・時事問題講座事業では、関戸地球大学院を中心に市内大学と連携して時事問題やホットな話題を確認しながら事業を展開していく。現在3大学と連携しているが、他の大学との連携も進めていきたい。

4. 市民文化活動支援事業では、TAMA映画フォーラムや人形げきまつり等で、市民団体の活動・発表する場の提供を行う。

5. 地域活性化事業では、永山フェスティバル、せいせき桜まつり、朝顔市等の地域イベントに協力し、企画を実施していく。

6. 情報発信事業では、引き続き公民館通信『たのしいまち』を発行する。また、関戸公民館では季節展示を企画しており、先月は認知症をテーマに展示を行った。庁内各課と連携しながら、時代に合った関心の高い課題に関する情報発信をしていきたい。

事業の推進にあたっては、「アウトリーチ活動の更なる展開」「生活の中の課題解決から地域の課題へ目を向ける」「世代間交流を通じた人材育成」を引き続き事業展開に活かす。公民館が、多くの人が行きかうまちづくりのプラットフォーム的な

役割を担い、暮らしや地域課題の解決に向けた知恵を市民とともに学び、活かすことで住みよい豊かな地域社会の実現を目指していきたい。

会長： 永山公民館と関戸公民館の事業形態が基本的に同じであることが分かりやすいが、昨年度と変わったところが少し見えづらいため、変更点に下線を引いていただけるとありがたい。本審議会から提言させていただいた「アウトリーチ活動の更なる展開」「生活の中の課題解決から地域の課題へ目を向ける」「世代間交流を通じた人材育成」を基本理念として、具体的にどのような事業につながったかについても、見えやすくしていただきたい。

また、関戸地球大学院について大学連携の拡大を図りたいと提案していただいた。現在は、一人の先生の講座が1回のみであることから入門編にとどまっている。「大学院」ということであれば、複数回の講座を通じて問題の深掘りをしてみてはいかがか。稲城市のiプラザでは、一人の先生につき5回シリーズの公開講座を実施し、アフター講座として仏教関係でお寺を訪問したことについて、稲城市が前回主催した第3ブロック研修会で事例紹介があった。

委員： 以前お話された起業家支援塾のような取り組みについて、なくなったのか、事業復活に関する検討がなされているのか伺いたい。

関戸公民館長： 社会貢献事業として、コミュニティビジネスとソーシャルビジネスの2本立てで講座を開催したが、参加者が少なく講座が成立しなかった。60歳を過ぎても地域に帰ってこない状況や現在の経済状況の中であえてリスクを背負ってビジネスを立ち上げることが厳しい状況を踏まえて、「ビジネスを通じて地域で活躍する」コンセプトから「地域貢献」に方向性を変えて検討しているところである。

委員： 人数が少ないことで講座を廃止することが多様性の損失につながらないかが懸念される。

関戸公民館長： それぞれの講座のアフターグループの活動は継続しており、コミュニティビジネスとして喫茶店を立ち上げた方と先日お話し、今後も様子を見ながら事業展開について検討していきたい。

委員： 水島委員のお話と関連した一つのケースとして、コミュニティビジネスについて京王電鉄と多摩信用金庫と多摩大学が連携して講座を開催している。周りで行っている活動や事業も意識しながら検討し、公民館ならではのできることを考えていただきたい。

会長： 地域学校協働活動についても、塩田さんが活動資金を稼ぐように市民活動の中で稼ぐことがサステイナブルな活動につながり、活性化する。

会長： 本日の配布資料の中で、委員が関わっているイベントについて、それぞれ簡単にご紹介いただきたい。

委員： 「こどもフェスタ」は公民館で開催する事業で、誰にでもやさしいまちづくりになればと考えて入場無料にこだわっている。開催にかかる費用は市内企業に援助していただき、企業も「地域のためなら」とご協力していただいている。人形げきまつ

りで経験したことをベースに、「こどもフェスタ」ということで、こども心を大切に提供していきたい。

委員：今年度のたま市民文化祭は、「令和に翔べ！」をキャッチフレーズにしている。生涯学習という視点で見ると、各団体に所属している方がそれぞれ自分の好きなことを続けることでこのような発表の場につながっているのではないかと思う。

委員：健幸まちづくり推進室と連携して3回の健幸からだ講座を実施する。忙しく自身の身体のことを後回ししがちな方に、自分の身体をはじめ、両親や子どもの身体のことにも気付けるような知識を届けたい。

会長：以上で、本日の予定は全て終了した。次回定例会は、11月21日木曜日14時30分より、東庁舎会議室で行う。

(2時間7分)

(閉会時刻16時37分)

会議規則第10条第4項によりここに署名する。

令和元年11月21日

会長

委員